2025 年度（2026 年 3 月期）中間期　経営戦略説明会　質疑応答議事録

日　時：	2025 年 11 月 21 日（金）10：00～10：50
場　所：	本社会議室（東京都千代田区）、web で同時配信
参加者：	代表取締役 社長執行役員 CEO 関口 明
	取締役 常務執行役員 CFO 細野 浩之
	執行役員 矢内 康晴（DOWA エコシステム株式会社 代表取締役社長）
	執行役員 鈴木 健彦（DOWA エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長）
	経営企画部長 江藤 宏樹、経理部長 岡下 修

●環境・リサイクル部門

Q. PCB 廃棄物処理は 2027 年 3 月に処理期限を迎えるため、収益が今後大きく減少することが見込まれる。2027 年度にかけては、一時的な利益減少を想定するべきか。また、他の事業で補填が可能か。

（矢内執行役員）

PCB 廃棄物の発生量は 2024 年度がピークで、2025 年度以降は漸減している。2027 年 3 月が処理期限のため、2026 年度は計画通りさらなる減少が見込まれるが、難処理廃棄物の増処理などで補填を図る。2026 年度については、現在予算計画を策定中であるが、中期計画 2027 では、2025 年度および 2026 年度は利益が減少し、2027 年度は拡大を計画している。難処理廃棄物の増処理、溶融・再資源化事業の拡大、食品リサイクル事業の収益化、LIB や PV リサイクルなどの新規事業立ち上げなどにより、2024 年度を超える利益を目指す。

（社長）

定性的な増減要因は矢内が述べた通りであるが、環境・リサイクル事業は為替や金属価格の影響も一部受ける。足元の相場環境は中期計画 2027 の前提よりも当社に有利な状況であるため、2026 年度にかけて利益は概ね横ばいと見ている。2027 年度以降、中期計画 2027 の施策効果の実現により、収益拡大を図る。

●製錬部門

Q. PGM 価格の上昇を受け、使用済み排ガス浄化触媒の集荷量は増えているか。また、増集荷分が利益増につながるのはいつ頃か。

（社長）

プラチナを中心に PGM 価格は期初計画の前提を上回っており、北米を中心に使用済み排ガス浄化触媒の集荷量は計画を 10%以上上回る水準で推移している。一方で、日本ピージーエムでは一部工程の大型定修を今期予定しているため、処理量は集荷量に見合う形では増えない見込みである。2026 年度以降はフル操業体制が整うため、増集荷分を反映し、利益増加につながると見込んでいる。

Q. 小坂製錬では 2026 年度に計画した設備補修の一部を 2025 年度上期に前倒しで完了したとあるが、製錬事業全体の収益にどのような影響があるか。

（社長）

設備補修が前倒しで完了したのは小坂製錬の銅製錬系の設備であり、2026 年度にフル操業が可能である。他方で、他の設備は定修が必要となる。また、秋田製錬も大型定修が必要な設備を有しているため、製錬・リサイクル複合コンビナート全体がフル操業となるのは 2027 年度以降となる見込みである。他方、現在の相場水準であれば、一定程度制限した操業であっても、相場上昇のメリットによる収益拡大が可能と見ている。

Q. 製錬・リサイクル複合コンビナートの再構築プロジェクトに進捗はあるか。

（社長）

製錬・リサイクル複合コンビナートの再構築について、足元は設備、物流、法令対応など短期的に対応が必要な課題への対応から検討を開始している。中長期的にコンビナートの事業基盤を確固たるものとし、さらなる成長軌道に乗せるためには大胆な投資が必要であるが、プロジェクトの全体像を新規で工場を建設する際のように明確な形でお示しすることは現時点では困難である。市場環境や設備状況が逐次変化するため段階的な公表となるかもしれないが、投資効果も含めて検討状況に進展があれば、適時適切に情報を公表していく。

●電子材料部門

Q. 銀粉事業について、今後どのように事業を位置づけるのか。

（鈴木執行役員）

太陽光パネル向け銀粉について、中国市場においては原材料である銀地金の価格差により、シェアの挽回は非常に厳しい状況である。一方で、太陽光パネルの生産の一部を中国以外にシフトする動きが出始めているため、銀価格差の影響を受けない中国国外で、品質優位性を活かして拡販を進める。

他方、銀価格の高騰と資源量の限界により、導電粉の省銀化または原料代替のニーズが拡大している。製品上市の時期は現時点では断言できないが、顧客のニーズを把握するための営業戦力の拡充と、開発リソースの集中により、立ち上がり需要の確実な獲得を目指す。

中国国外での銀粉の拡販と新規導電粉の上市に加え、近赤外 LED・PD や燃料電池向け複合酸化物粉、ナノ銀など電子材料部門全体で、銀粉事業の収益減少を補填していく。

（社長）

太陽光パネル向け銀粉については、中国市場におけるシェア挽回は追わない方針に見直した。電子材料部門全体としては、今後収益拡大が期待できる製品を揃えており、2026 年度以降に収益挽回を図る。

Q. 中期計画 2027 における電子材料部門の利益目標に対しては、銀粉事業の収益挽回が占める割合が大きい。銀粉事業の方針変更を踏まえた場合においても、利益目標の達成は可能か。

（社長）

中期計画 2027 においては、太陽光パネル向け銀粉の増販による収益挽回を計画していたことは事実である。一方で、銀粉の新たな施策や他の事業の拡大を含めた挽回については、2028 年度以降になる可能性もある。現時点では確定的なことは申し上げられないが、2027 年度の見通しについては、2026 年度計画の公表と合わせて、可能な範囲でお知らせする。

以上